

株式会社ジェイネット
NICE WEB 申請システム利用規約

(目的)

第1条 NICE WEB 申請システム利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、株式会社ジェイネット（以下、「当機関」といいます。）がインターネットを使った申請サービス（以下、「本サービス」といいます。）の為に運営を行う、NICE WEB 申請システム（以下、「本システム」といいます。）の利用にあたり、必要な事項を定めるものです。

(用語の定義)

第2条 本規約において、以下の各号に掲げる用語の意義については、当該各号に定めるところによります。

- (1) 電子事前申請 本システムを利用して、事前申請の手続きを行うことをいいます。
- (2) 利用者登録 本システムの利用に必要な、ID 及びパスワード発行の為、所属す団体名、氏名、メール アドレス等の届出を、当機関に行うことをいいます。
- (3) 利用者 本システムを利用する全ての個人、及びその個人が所属する法人や団体等をいいます。
- (4) ID 利用者を特定する際の一意の符号をいいます。
- (5) パスワード セキュリティを目的として、利用者が設定し管理する符号をいいます。ID と同時に用いられ、本システムへのログインや利用権限の認証を行います。
- (6) 電子文書 本システムを利用して添付する電磁的記録（電子データ）による申請文書をいいます。
- (7) 入力情報 本システムに入力した物件情報をいいます。
- (8) 環境設定情報 本システムで利用者が利用者の利用方法に合わせて設定変更が可能な、本システムのユーザー設定、グループ設定、申請参照権限等の設定情報をいいます。
- (9) 電子申請 本システムを利用して、本申請の手続きを行うことをいいます。

(適用範囲)

第3条 本規約は、本システムの提供、及び本システムの利用にかかわる一切について適用されるものとします。

- 2 本規約の実施のために制定される細則、その他本サービスに付随して作成された運用上の取り決め、ルール等は、本規約の一部を構成するものとして、利用者に適用されるものとします。

(規約の同意と遵守)

第4条 本システムは、利用者が本規約に同意がされていることを前提に提供するものとし、利用の前に本規約の内容を確認し、同意していただくことが必要です。 2 本システムへの利用者登録をされた方、または利用された方は、本規約に同意したものとみなします。

(電子事前申請・電子申請の注意点)

第5条 本サービスは、事前審査の完了後、関連規定及び当機関が指定する方法で、本申請を行っていただくことが必要になります。

2 本サービスの事前審査は、それらを行う時点での法令に照らし行われるため、別途本申請を行う時点での法適合や、将来に渡っての法適合を当機関が保証するものではありません。

3 本申請を電子申請で行う場合には、本システムを利用して申請を行っていただくことが必要となります。

(利用者責任の原則)

第6条 利用者は自己の責任と判断に基づき、本システムを利用するものとし、当機関に対していかなる責任も負担させないものとします。

2 利用者の利用により、当機関が何らかの損害を被った場合、当該利用者は当機関に対して損害の一切を賠償するものとします。

(利用者登録)

第7条 本システムを利用するにあたっては、当機関が指定する方法で、本システムの利用者登録を行うこととし、利用者の中から、本システムの利用に関するシステム管理者をあらかじめ定めた上、当機関へ通知するものとします。

2 利用者の追加および利用者登録内容の変更は、前項で規定する、本システムの利用に関するシステム管理者の操作によって行います。

3 利用者登録の内容に変更が生じた場合には、当機関が指定する方法で、速やかに変更するものとします。

4 利用者登録に必要な情報等は、別途定めることとします。

(利用者の責任)

第8条 利用者は自己の責任と判断に基づき、本システムを利用し、システムの利用によって生じる情報を管理するものとします。

2 本システムの利用に必要な環境(本システムの環境設定情報を含む)、ソフトウェア、通信手段等は利用者が自己の責任と費用において適切に設定、準備、設置、および操作を行うものとします。

3 利用者は付与されたID及びパスワードの使用者を特定し、その特定した使用者以外に漏洩することのないよう、利用者の自己の責任で厳重に管理するものとします。

4 利用者は特定した使用者以外へのID及びパスワードの開示、貸与、共用等をしないものとします。

5 利用者は、本システムで利用するパスワードの安全性を確保するため、自己の責任において、以下の各号に掲げる管理を行うものとします。

(1) パスワードは秘密にして管理することとします。

(2) 本システムで発行される仮パスワードは、すぐに変更するものとします。

- (3) 本システムで利用するパスワードは、適切な期間をもって定期的な変更を継続的に行うものとします。
- (4) 本システムに登録するパスワードは、他のサイト等で登録しているパスワードや、以前利用した同じパスワードを使いまわして利用しないこととします。
- (5) 短いパスワードや容易に推測されそうなパスワードを利用しないものとします。
- (6) 利用者は自己の責任において、以下の各号に掲げるウィルス対策、セキュリティ対策、点検等を行うものとします。
 - 1. 本システムの利用に使用する、コンピュータ、情報機器、ソフトウェア等の修正プログラムの適用を定期的に行い、セキュリティの向上と対策に努めるものとします。
 - 2. 本システムへ電子文書を登録する場合には、当該電子文書のウィルスチェックをおこなってから登録を行うか、最新のパターンファイルを適用した、ウィルス対策が講じられたコンピュータから登録を行うものとします。
- (7) 利用者は、本システムへ送信した入力情報、電子文書等と同一データを、自らの責任でバックアップしておき、別に保存しておくものとします。

(利用可能時間)

- 第9条 本システムは、原則として24時間365日利用可能とします。ただし、機器メンテナンス・設備の点検等、やむを得ない理由が生じた場合には、利用者に事前通知をすることなく本システムの一部、又は全部を停止、中断等を行うことができるものとします。
- 2 当センターは、本システムの利用が著しく集中した場合には、本システムの利用を制限することができるものとします。

(禁止事項)

第10条 本システムの利用にあたって、以下の各号に掲げる行為を禁止します。

- (1) 当機関への申請以外の目的で利用する行為。
- (2) 事前審査済の内容と異なる内容で本申請する行為。
- (3) 虚偽の利用者登録による、IDの取得および電子事前申請、およびその他の行為。
- (4) 本システムの管理、および運営を故意に妨害する行為。
- (5) コンピューターウィルス、スパイウェア等の有害なプログラム、もしくはそれらに感染したファイルを送信する行為。
- (6) 本サービスの利用者や第三者、又は当機関のサーバー、その他コンピュータに不正にアクセスする行為。
- (7) 本システムのプログラムのバグ・不具合や、セキュリティーホールの悪用をする行為。
- (8) 利用者IDや、パスワードを不正に使用する行為。
- (9) 法令に違反する、又は違反する恐れのある行為。
- (10) 他人になりすまして本システムを利用する行為。
- (11) その他、当機関が利用方法として不適切と判断する行為。

2 利用者は、前項各号のいずれかに該当する行為がなされたことを知った場合、又は該当

する行為がなされる恐れがあると判断した場合は、直ちに当機関に通知するものとします。

(利用停止または制限)

第 11 条 当センターは、利用者が以下の各号のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知し、本システムの利用を停止、又は制限することができるものとします。但し、緊急を要する場合には、利用者に通知することなく本システムの利用を停止、又は制限することができるものとします。

- (1) 利用者が本規約に違反する行為を行った場合。
- (2) 利用者が第 10 条「禁止事項」に定める内容に抵触する行為をした場合、又はする恐れがあると当機関が判断した場合。
- (3) 本規約に違反した利用者と同一の利用者による利用であると、当機関が判断した場合
- (4) その他、当機関が利用停止または制限が必要と判断した場合。

(システム使用可能文字)

第 12 条 本システムにおいて使用可能な文字は以下の各号に掲げるもののみとし、その他の外字、機種依存文字等の使用は不可とします。

- (1) 半角英数字及び記号は、JISX-0201-1987 を使用する。
- (2) 全角漢字は、JIS 第一水準漢字、JIS 第二水準漢字を使用する。
- (3) カタカナを使用する場合には、全角カナを利用する。

(個人情報保護)

第 13 条 当機関が、本システムを提供する上で取得する利用者の個人情報、入力情報、電子文書及び利用履歴の取り扱いについては、当機関の「NICE WEB 申請システムの利用・申し込みに関する個人情報取得同意書」を適用します。

(免責事項)

第 14 条 利用者が本システムを利用したことにより発生した利用者の損害、および利用者が第三者に与えた損害について、当機関は一切の責任を負わないものとします。

- 2 法改正等による、事前審査・相談内容の変更により発生した利用者の損害、および利用者が第三者に与えた損害について、当機関は一切の責任を負わないものとします。
- 3 利用者が本サービス等を利用することにより、利用者と第三者との間で生じた紛争等について、当機関は一切の責任を負わないものとします。
- 4 本システムの提供の遅延、中断又は停止が発生したり、改修および運用の停止、休止または中断、利用の制限を行ったことによって生じたいかなる損害に対しても、当機関は一切の責任を負わないものとします。
- 5 本システムに障害が発生したときには、早急な復旧に努めますが、このことによって生じたいかなる損害に対しても一切の責任を負わないものとします。
- 6 利用者の ID やパスワードの管理不備、使用上の誤り、第三者の不正使用等により利用者及び第三者に生じたいかなる損害に対しても、当機関は一切の責任を負わないものと

します。

- 7 当機関は、天変地異、火災、政府又は政府機関の行為、法律・規則・命令の遵守、戦争、暴動、内戦、ストライキまたはテロ等の不可抗力ならびに、サーバー等の故障による入力情報、電子文書、本システムの環境設定情報、およびその他の保存データの消失等について一切の責任を負いません。
- 8 当機関は、本システムの内容について最新で正確な情報を掲載する合理的な努力を払いますが、その完全性、正確性、確実性、有用性等につき、いかなる保証も行わないものとします。

(著作権)

第 15 条 本システムに含まれるプログラム及びその他著作物に関する著作権は、国際著作権条約及び日本国の著作権関連法令によって保護されています。本システムに含まれるプログラム及びその他著作物の修正、複製、改ざん、販売等の行為及びリバースエンジニアリングを禁止します。

(準拠法)

第 16 条 本規約は日本国法に準拠するものとします。

(本規約の変更)

- 第 17 条 当機関は、必要があると認めるときは、利用者に対して事前に通知することなく、本規約を変更できるものとします。
- 2 本規約の変更を行った場合には、速やかに本システムへ掲載するものとします。
 - 3 前項の掲載後、利用者が本システムを利用した場合は、変更後の本規約に同意したものとみなします。

附 則 この規約は、令和 7 年 4 月 14 日から施行する。